

徳島県立木のおもちゃ美術館の指定管理候補者の選定結果について

1 申請団体名及び選定委員会における選定結果

施 設 名	申 請 団 体 名	選定結果	総合評価
徳島県立木のおもちゃ美術館	株式会社あわわ	指定管理候補者	適

（選定理由）

株式会社あわわは、令和 3 年度の徳島木のおもちゃ美術館開設当初からこれまで指定管理者として施設の管理運営を行ってきており、年間来館者数は目標の 10 万人を大きく上回る約 15 万人を数えるなどの実績を有する。また、グルメ・レジャー等の地域情報はもとより、子育てや建築分野等、地域課題の解決に向けた多彩なタウン情報誌を長年にわたり発行するとともに、子育てや木工等のイベント運営実績も数多く有している。

事業計画書においては、タウン情報誌の全国ネットワークや編集能力を活かした効果的な広報や、全世代を対象にした利用者目線の取組、社会貢献活動等が提案されており、施設のサービス向上と適切な管理運営が可能であると認められる。

さらに、徳島流・木育ブランドの確立に向け、木育関係団体や地域の多様な団体との連携による企画や取組が提案されており、木育のさらなる推進と、当該施設の魅力向上に寄与することが期待できる。

以上のことから、選定委員会における審査において選定基準に基づき総合的に評価した結果、指定管理候補者として適格な団体であると判断した。

2 選定委員会委員

役 職	氏 名
吉備国際大学農学部海洋水産生物学科客員教授	上 田 幸 男
徳島県経営者協会副会長	高畑 富士子
徳島県社会保険労務士会会長	土 橋 秀 美
公認会計士・税理士	田 中 里 佳
農林水産部副部長	七 條 和 義

3 指定管理候補者の提案内容

施設名：徳島県立木のおもちゃ美術館

区 分	株式会社あわわ								
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	<ul style="list-style-type: none">○全世代が学び、楽しみ、体験できる木育イベントの実施○来館者への聞き取りや公式LINE等コミュニケーションツールを活用したアンケートの実施とその結果分析による業務改善状況の発信○県南部などでの出張イベント等の開催や誘客促進の取り組み○情報誌や全国ネットワークを活かした効果的な情報発信○「徳島流・木育ブランドの確立」というビジョンのもと、県内木育関係団体とのネットワークの強化								
効率的な管理運営（経済性の追求）	<div>○基準額（指定管理料）との対比 単位：円</div> <table><tr><th>年度</th><th>基準額</th><th>提案額</th><th>債務負担行為限度額</th></tr><tr><td>R 8</td><td>70,092,000</td><td>70,092,000</td><td>70,092,000</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">○環境目標に基づく、光熱水費の削減、ペーパーレス化○自社メディアを通じた広告費の削減○新たに配置する副館長による施設・備品の管理徹底による修繕費の削減	年度	基準額	提案額	債務負担行為限度額	R 8	70,092,000	70,092,000	70,092,000
年度	基準額	提案額	債務負担行為限度額						
R 8	70,092,000	70,092,000	70,092,000						
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	<ul style="list-style-type: none">○全スタッフの直接雇用による人材の一元管理○損傷が軽微な段階で修繕し、機能維持を図る予防保全型維持管理の実施○木育・おもちゃ関連の資格取得だけでなく、接客マナー、応急手当、クレーム対応等の講習受講によるスタッフの技術・能力の育成○コンプライアンス、リスクマネジメントのチェックによるガバナンス強化を図る内部監査の実施○危機管理マニュアルの作成や感染防止対策の徹底○あすたむらんど徳島との連携による合同防災訓練開催等								
その他、地域への貢献及び連携等	<ul style="list-style-type: none">○新たな地元雇用の実施やミュージアムショップ運営による県産材製品や木工技術のPR○これまで培った業界・企業・団体との地域ネットワークをフル活用した、木育の新しいコラボの創造○教育機関へのおもちゃ美術館出張授業や館内で実施する課外授業の提案○スポーツ団体や観光文化施設等と連携し、双方が話題作りになる企画の開催								

※非公募による選定理由

木のおもちゃ美術館は、今後、施設の価値最大化と更なるにぎわい創出を目指し、その最適な将来像や運営体制等について検討し、その結果を踏まえた運営者の公募を令和8年度中に実施することとしている。

令和8年度の運営に係る指定管理者選定においては、施設の将来像が不確定な状況で、公平かつ実効性のある公募選定を行うための前提条件が整っていないことから、施設の安定的な運営継続と早期のあり方見直しを両立させるため、暫定的に現指定管理者による1年間の期間延長を行うこととし、非公募による選定とした。

令和7年10月31日 事業計画書等の提出
11月10日 選定委員会において審査・選定